



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 テンポホールディングス株式会社
コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-3375-2220
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	247,232	6.0	9,848	20.5	10,119	20.0	5,888	69.1
24年3月期	233,195	3.5	8,170	42.1	8,434	35.4	3,482	44.5

(注) 包括利益 25年3月期 7,141百万円 (128.1%) 24年3月期 3,131百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.68	90.53	10.5	11.0	4.0
24年3月期	59.43	53.63	7.1	10.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 29百万円 24年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	97,592	64,455	63.4	951.75
24年3月期	86,529	52,266	58.7	864.54

(参考) 自己資本 25年3月期 61,898百万円 24年3月期 50,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,787	△964	△1,018	43,824
24年3月期	10,169	△972	△2,229	37,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	827	23.6	1.7
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,133	18.6	2.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,500	46.9	7,700	68.8	7,600	62.1	3,500	32.4	53.82
通期	365,000	47.6	18,500	87.8	18,300	80.8	9,000	52.8	138.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) 特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司、ケリーサービス香港(Kelly Services Hong Kong limited)、AVCマルチメディアソフト(株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	65,521,500 株	24年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	484,437 株	24年3月期	6,817,731 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	60,906,369 株	24年3月期	58,604,247 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,110	△7.3	3,130	△12.1	3,179	△11.3	3,125	△9.9
24年3月期	6,588	24.9	3,559	52.0	3,584	55.8	3,470	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	51.32	48.06
24年3月期	59.22	53.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	48,293	47,305	47,305	39,686	98.0	727.36	727.36	
24年3月期	45,150	39,686	39,686	39,686	87.9	676.04	676.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 47,305百万円 24年3月期 39,686百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、欧州政府債務危機等、海外経済情勢の不透明さから企業収益や設備投資は弱含み、全体として緩やかなデフレ環境で推移していましたが、政権交代以降は、経済政策等の影響やマインドの改善から、年度末に向け徐々に回復に向けた兆しが見えて参りました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、製造業における雇用調整の動きなど直接的な影響のほか、顧客企業を取り巻く昨今の経済情勢や産業構造の変化を背景とし、各顧客企業において組織及び人材戦略の再構築等の進捗に伴い、外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、よりニーズに沿った人材サービスの提供を可能とするための様々なサービスラインナップ強化を進めております。変化し続ける顧客ニーズへの対応を通じ、今後の更なる成長を目指した事業基盤の拡充を進める一方、より効率的な運営スキームの構築を目的とした事業体制整備を同時並行で進め、変化に強い事業基盤の構築に取り組んでおります。

経営課題とする専門分野への取り組みとして、医薬品の安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の受託を専門に行うPVネクスト㈱を平成24年5月に設立いたしました。同社はPV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行う㈱アイ・ユー・ケイとの合弁会社として設立したもので、PV業務に係る関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成等の一連の業務に対し、一括した支援サービスを提供することにより製薬企業各社で増加するPV業務の遂行をサポートして参ります。

また当社連結子会社テンプスタッフ・メディカル㈱は、同社を存続会社とした合併契約に基づき旭化成㈱の連結子会社である旭化成ライフサポート㈱と合併、平成24年11月よりテンプスタッフ・ライフサポート㈱として新たに営業を開始いたしました。両社とも従前よりヘルスケア領域に関する事業を手がけており、顧客やその業務特性から今後相乗効果が望めることに加え、新たなサービスラインナップで当社グループにおける全国各地域の営業網を活用した営業展開を図ることで、より一層の事業拡大を目指して参ります。

今後、拡大が見込まれるiPad/iPhone等の関連サービス市場に対しては、当社グループ2社のサービスを組み合わせ導入サポートサービスの提供を開始いたしました。iPad/iPhone等は、企業のグループウェアとして導入が増えつつあるものの、現状では、ユーザー企業における初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など業務負担が大きい状況があります。その解決策としてITソリューションサービスを取り扱うテンプスタッフ・テクノロジー㈱のキッティング(システム新規導入作業、各種設定等)・資産管理サービスと、ヘルプデスク関連のITサポート事業を手掛ける㈱ハウコムのコールセンターサービスを、それぞれの専門分野の連携を図り一連の導入サポートサービスとして提供し、導入の負担軽減を図るものです。導入サポートサービスの提供を皮切りにノウハウ及び連携サービス体制の構築を進め、効果的な導入事例や新しい活用事例の提供等、より付加価値の高いサービスを構築し、成長を続ける新たな市場に積極的に取り組んで参ります。

更に技術関連領域強化の面では、平成25年3月29日付にてパナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱のそれぞれ66.6%の株式を取得し、子会社化、それぞれAVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱として営業を開始いたしました。創業以来、長年パナソニック㈱のデジタルAV商品の開発で培った高い商品開発力・技術開発力を誇る2社の株式取得を通じて、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充及び求職者に対するブランド力向上を目指して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」としては、成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的とし、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合弁事業化契約を締結し、平成24年11月より当社連結子会社テンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し、TSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）に商号変更いたしました。TSケリーワークフォースソリューションズでは、同社の傘下に当社及びケリーサービス双方の北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における既存子会社を配する新組織体制のもと、これまでの事業に加え統括組織としての機能を有し、北アジア地域全般の運営管理、経営戦略の策定を進めて参ります。ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と、当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、今後は事業運営体制整備を順次進めると共に、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

従前より北アジア地域においては、既存拠点で長年培ったノウハウや営業基盤、実績を活かして新たな営業基盤獲得を目指す、支店設置による営業展開を図っております。これまでの香港、中国・深センに対する支店設置に続き、平成24年6月にはテンプスタッフ・코리아（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを開設いたしました。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

上記取り組みのほか、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社㈱日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、㈱日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

一方、アジア地域の新規地域展開としては、ベトナム・ホーチミンに新たに子会社を設立いたしました。東アジア・東南アジアの中でも経済発展が著しく、少子高齢化の日本と比較若い世代の労働力が豊富なベトナムにおいて、これまで培った人材サービス業のノウハウを活かし現地へ進出する日系企業への様々なサービス提供と現地の雇用創造に寄与して参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、247,232百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は9,848百万円（同20.5%増）、経常利益は10,119百万円（同20.0%増）当期純利益は5,888百万円（同69.1%増）となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高204,503百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益7,296百万円（同18.3%増）となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度におけるテンプスタッフ・メディア㈱及び㈱コベルコパーソネルの株式取得等により業容が拡大したことに加え、政治や世界経済など、経営環境の不透明感から全体として外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いが増え、それに伴い売上高は順調に推移いたしました。

利益面では、業容の拡大に伴う増収効果が直接的に貢献したこと、また業容の拡大に対し適切なコストコントロールが働いた結果、営業利益は7,296百万円となりました。

b. R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高9,328百万円（同7.1%増）、営業利益288百万円（同62.2%増）となりました。

当連結会計年度は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、繁忙を見込み新卒者採用数を増やしたこと等により、売上規模は拡大いたしました。

利益面においては、新卒者の配属前研修期間における労務費の一時的上昇があったものの、比較的早い時期に配属が決まり順次稼働を開始したこと、また既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと等により、営業利益は288百万円となりました。

c. アウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高30,959百万円（同18.5%増）、営業利益1,832百万円（同24.4%増）となりました。

当連結会計年度は、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱や㈱ハウコム等の専門性の高い領域を取り扱う子会社の事業が堅調に推移したこと、また顧客企業においては業務の標準化やコストダウンを目指したアウトソーシング活用の検討が進み、引き合いや導入件数が増加した結果、売上高は大きく伸びました。

利益面においては、従前より新規案件の受託時、案件それぞれの規模・業務内容に合わせたサービス提供体制の構築等の体制整備に係る費用の一時的増大傾向がありましたが、事業規模拡大に伴い一部標準化も進んだ結果、営業利益1,832百万円となりました。

d. その他の事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高4,857百万円（同24.2%増）、営業利益323百万円（同177.1%増）となりました。

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、製造業で雇用に調整の動きが広がるなど先行きの不確実性が増すなか、最近の産業構造の変化も相まって一定規模以上の新規案件獲得が継続したこと、また営業強化の一環として顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は4,857百万円となりました。

利益面においては、一定規模以上の案件獲得が継続したことに加え、案件に合わせきめ細かく機動的な拠点設置に努めたことから、営業利益は323百万円となりました。

③ 次期の見通し

世界経済の変調や転換しつつある産業構造の影響を受け、顧客企業や求職者から当社の属する人材ビジネス業界に求められるニーズ及びサービスは、急速かつ様々に変化しており、総じて当社グループを取り巻くビジネス環境は大きな転換期にあると認識しております。

一方国内では、昨今の雇用情勢の悪化を受け、労働者派遣法改正法の施行（平成24年10月施行）、有期労働契約の適正な利用に向けた労働契約法の改正（平成24年8月公布、平成25年4月より順次施行）等、派遣労働者を含む有期雇用者の雇用の保護・安定化に向けた労働法制の見直しが進んでおります。現時点ではその影響は顧客企業や求職者の状況により様々であり、また今後についても労働政策の動向とそれに伴う労働法制の見直し状況により、当社グループを取り巻く労働市場は変化していくことが予想されます。

そのような経営環境の下、当社グループでは、より幅広いサービスの提供及び競争力強化を目指し、平成25年3月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を決議し、平成25年4月26日付にて子会社化いたしました。次期については、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得による業容拡大に留まらず、当社と相互補完的な事業領域を多く有する同社との大きなビジネスシナジーの創出を目指し、両社が長年培ったインフラ、ブランド力の相互活用を進めて参ります。

更に両社協力体制の下、競争が激化する人材ビジネス業界における顧客満足度向上と雇用創造の実現を目指し、顧客企業の置かれている環境や求職者のライフステージに応じたそれぞれのニーズを適時、的確に把握し雇用形態にとらわれない最適なソリューションを提供できる体制の構築を進めることでこれまで以上の事業拡大を目指して参ります。

上記のような活動を通じ、次期の売上高につきましては365,000百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益18,500百万円、経常利益18,300百万円、当期純利益9,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,063百万円増加し、97,592百万円となりました。

流動資産は8,106百万円増加し、80,606百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,909百万円、前年対比で3月度の売上増加等により受取手形及び売掛金が1,715百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,956百万円増加し、16,985百万円となりました。これは主に、のれんが139百万円減少する一方、株式取得により投資有価証券が2,164百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、33,136百万円となりました。

流動負債は2,320百万円減少し、29,178百万円となりました。これは主に、未払金が1,215百万円増加する一方、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円及び未払法人税等が411百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,194百万円増加し、3,958百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が472百万円及び長期未払金が391百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,188百万円増加し、64,455百万円となりました。これは主に、剰余金の配当952百万円を行った一方、当期純利益の計上額が5,888百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の減少が4,625百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が1,094百万円あったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の230.2%から276.3%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の58.7%から63.4%に上昇いたしました。

	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	4.2%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.1%	10.5%
売上高営業利益率	3.5%	4.0%
売上高経常利益率	3.6%	4.1%
流動比率	230.2%	276.3%
固定比率	21.3%	27.4%
自己資本比率	58.7%	63.4%
総資産	86,529百万円	97,592百万円
自己資本	50,751百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	37,922百万円	43,824百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,901百万円増加し、43,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,381百万円減少し、7,787百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,019百万円、のれん償却額が910百万円及び法人税等の還付額が781百万円となった一方、法人税等の支払額が5,252百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より7百万円減少し、964百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が393百万円となった一方、投資有価証券の取得による支出が858百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が425百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,210百万円減少し、1,018百万円となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入が188百万円あった一方、配当金の支払額が952百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては、実施済みの中間配当金1株当たり8円と、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金1株当たり18円を予定しております。次期の配当につきましても順調な各事業の成長を見込み、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり10円により年間配当金1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。昨今の企業収益の伸び悩みやそれに伴い低水準で推移する雇用情勢は、従来型の人材サービス及び人材需要の減少をもたらし、人材ビジネス業界は再編の続く厳しい市場環境で推移しております。今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、また求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、いわゆる改正労働者派遣法が平成24年3月28日に成立し10月1日に施行されました。日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。また派遣労働者を含む有期雇用者の雇用の保護・安定化に向けた労働法制の見直しとして労働契約法の改正（平成24年8月公布、平成25年4月より順次施行）も行われました。当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参りますが、今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材サービス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

(i) 労働者派遣法について

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役員職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さら

に「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、市場規模縮小による被保険者数及び保険料収入の減少や平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的に引き上げられ、平成25年3月からは86/1000と、保険料負担は増加傾向にあります。介護保険料も平成24年度にそれまでの17/1000から20.7/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするために適宜適用範囲の見直しが行われております。非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上以上の雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成25年3月31日現在、当社のほか連結子会社54社、関連会社1社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューディリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社において平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができるかとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループは、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、諸規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 当社代表取締役である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役である篠原欣子は、テンプスタッフ㈱の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。小規模な営業所を設け比較的広範な営業地域を受け持つケースやR&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業においては拠点地域を設け、全国各地域へのサービス展開を図っております。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの発生防止に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存であります。想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応の業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

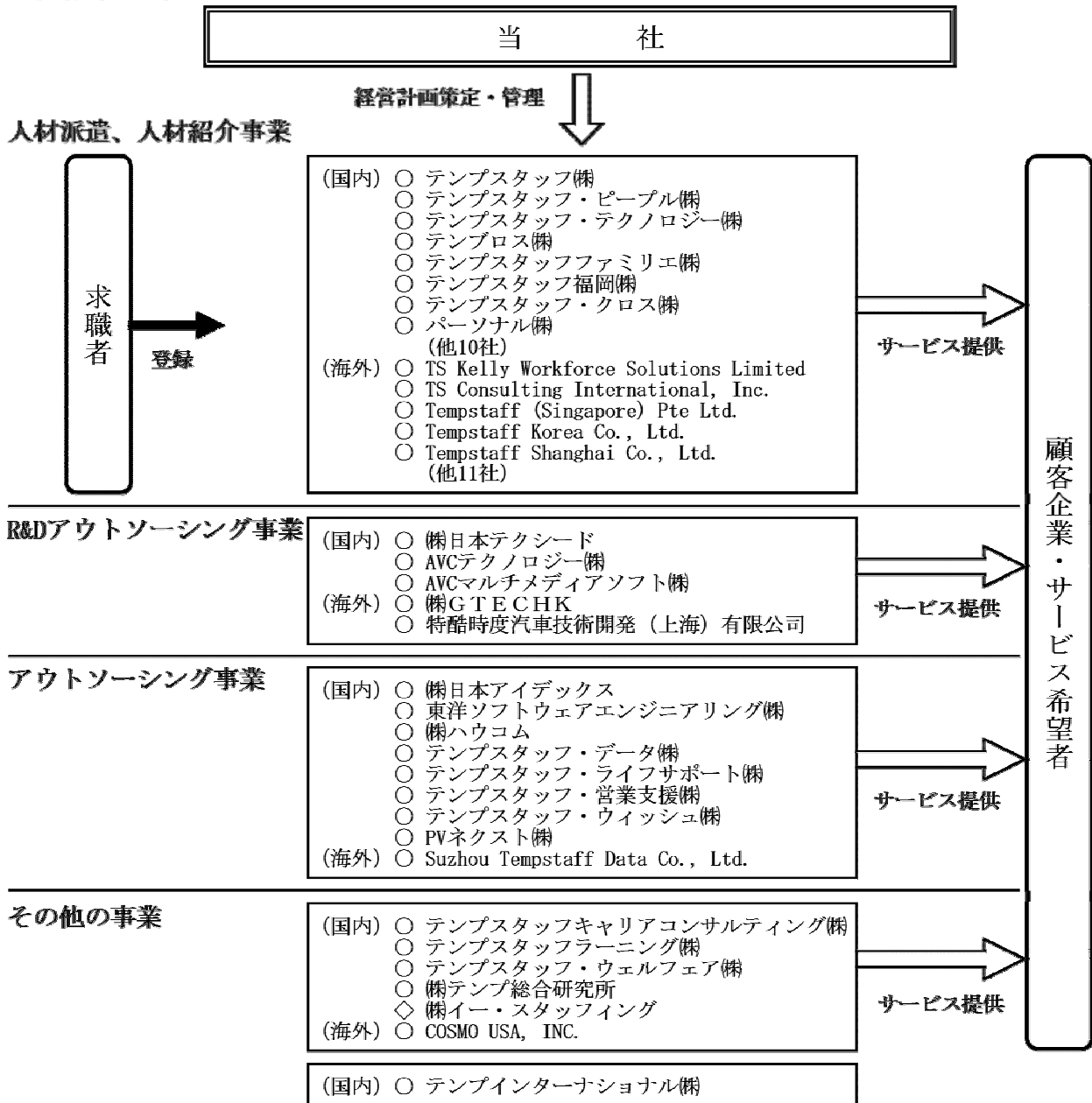
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合人材サービスを提供しており、当社、連結子会社54社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当社グループは提供するサービスの特性からセグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としており、主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念に掲げ、安定的な営業基盤の確立及び更なる顧客満足度と経営効率の向上に取り組んで参ります。

競争の激化する国内人材ビジネス市場において堅実な利益成長と健全な財務体質の維持によりグループ全体の安定成長を図りつつ、目覚しい経済発展を続けるアジア地域に対しては、長年培った全国各地域の営業網やノウハウによる新規事業展開に加え、新たなサービスラインナップ強化や事業基盤拡充により獲得した顧客企業に対する幅広いソリューションを展開することで、更なる成長を進め「アジアを代表する人材サービス会社」を目指し積極展開を進めて参ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を軸としグループ事業推進体制の整備を着実に進める一方、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善を進めて参ります。

当社グループが長年培った全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを最大限に活かし、その時々々の経済動向・地域におけるニーズに対して新規・既存にとらわれないフレキシブルなサービス展開を図ることを通じ、人材派遣、人材紹介事業、R&Dアウトソーシング事業及びアウトソーシング事業など各事業の成長をバランスよく推し進め連結ベースの売上高、営業利益の向上を目指して参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の変調により産業構造の転換が進み、顧客企業や求職者から当社の属する人材ビジネス業界に求められるニーズ及びサービスは、急速かつ様々に変化しており、総じて当社グループを取り巻くビジネス環境は大きな転換期にあると認識しております。

一方で国内では、昨今の雇用情勢の悪化を受け、労働者派遣法改正法の施行（平成24年10月施行）、有期労働契約の適正な利用に向けた労働契約法の改正（平成24年8月公布、平成25年4月より順次施行）等、派遣労働者を含む有期雇用者の雇用の保護・安定化に向けた労働法制の見直しが進んでおります。現時点ではその影響は顧客企業や求職者の状況により様々であります。今後の労働政策の動向とそれに伴う労働法制の見直し状況により、労働市場は変化していくことが予想されます。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

① 地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

② 専門分野及び新たな領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング等による人材活用を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす事業展開を進めて参ります。

③ グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナムなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

④ 女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を様々な形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

⑤ 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

a. 専門分野及び新たな領域への積極展開

製薬企業における安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、PV業務）の業務量増加に着目し、平成24年5月、PV業務の受託を専門に行うPVネクスト㈱を設立いたしました。また当社子会社テンプスタッフ・メディカル㈱において、ヘルスケア分野において事業領域の近い旭化成ライフサポート㈱を吸収合併し、業容を拡大いたしました。それぞれ、これまで自社内で行われることが中心の業務であり、また今後の社会環境や法整備から業務の負担及び増加が予想される分野であり、当社グループでは新たなサービスラインナップとして全国を視野に事業展開を図ることで業容拡大を目指して参ります。

更に技術関連領域強化の面では、平成25年3月29日付にてパナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱のそれぞれ66.6%の株式を取得し子会社化、それぞれAVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱として営業を開始いたしました。創業以来、長年パナソニック㈱のデジタルAV商品の開発で培った高い商品開発力・技術開発力を誇る2社の株式取得を通じて、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充及び求職者に対するブランド力向上を目指して参ります。

b. グローバル市場への積極展開

成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的とし、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合弁事業化契約を締結し、平成24年11月より当社連結子会社テンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し、TSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）に商号変更いたしました。TSケリーワークフォースソリューションズでは、同社の傘下に当社及びケリーサービス双方の北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における既存子会社を配する新組織体制のもと、これまでの事業に加え統括組織としての機能を有し、北アジア地域全般の運営管理、経営戦略の策定を進めて参ります。ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と、当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、今後新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

上記取り組みのほか、アジア地域の新規地域展開として、東アジア・東南アジアの中でも経済発展が著しく若い世代の労働力が豊富なベトナム・ホーチミンに新たに子会社を設立し、平成25年1月より営業を開始いたしました。

一方、かねてから進める支店設置による営業展開の一環としてテンプスタッフ・코리아（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを平成24年6月に開設いたしました。

またR&Dセグメント事業における取り組みとして、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社㈱日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、㈱日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	44,225
受取手形及び売掛金	30,282	31,997
繰延税金資産	1,833	1,975
その他	2,100	2,447
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	72,499	80,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,225	3,613
減価償却累計額	△1,714	△1,924
減損損失累計額	△4	△4
建物及び構築物（純額）	1,507	1,684
工具、器具及び備品	2,225	2,620
減価償却累計額	△1,832	△2,213
減損損失累計額	△11	△6
工具、器具及び備品（純額）	381	400
土地	1,471	1,471
その他	388	602
減価償却累計額	△147	△215
減損損失累計額	△0	△0
その他（純額）	240	386
有形固定資産合計	3,599	3,943
無形固定資産		
のれん	2,302	2,162
その他	269	476
無形固定資産合計	2,571	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,041	※1 6,205
差入保証金	2,460	2,504
繰延税金資産	836	895
その他	543	819
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	7,857	10,403
固定資産合計	14,029	16,985
資産合計	86,529	97,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	16
1年内返済予定の長期借入金	68	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	—
未払金	14,085	15,301
未払法人税等	2,738	2,327
未払消費税等	2,220	3,046
賞与引当金	2,577	3,174
役員賞与引当金	83	87
その他	4,710	5,223
流動負債合計	31,498	29,178
固定負債		
長期借入金	5	—
繰延税金負債	—	472
退職給付引当金	1,666	1,847
長期未払金	1,000	1,392
その他	90	245
固定負債合計	2,763	3,958
負債合計	34,262	33,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,501
利益剰余金	48,747	53,682
自己株式	△4,977	△354
株主資本合計	50,898	60,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44	1,050
為替換算調整勘定	△101	18
その他の包括利益累計額合計	△146	1,068
少数株主持分	1,514	2,556
純資産合計	52,266	64,455
負債純資産合計	86,529	97,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	233,195	247,232
売上原価	196,426	207,768
売上総利益	36,769	39,464
販売費及び一般管理費	※1 28,599	※1 29,615
営業利益	8,170	9,848
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	48	71
業務受託料	12	3
助成金収入	83	88
受取還付金	16	5
持分法による投資利益	20	29
その他	115	81
営業外収益合計	303	286
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	14	7
その他	14	2
営業外費用合計	38	15
経常利益	8,434	10,119
特別利益		
関係会社株式売却益	25	—
投資有価証券売却益	29	24
固定資産売却益	—	※2 2
特別利益合計	54	26
特別損失		
固定資産処分損	※3 57	※3 16
減損損失	131	—
投資有価証券評価損	0	—
のれん償却額	352	—
厚生年金基金脱退損失	—	76
持分変動損失	—	32
特別損失合計	541	126
税金等調整前当期純利益	7,948	10,019
法人税、住民税及び事業税	3,980	4,003
法人税等調整額	395	111
法人税等合計	4,375	4,114
少数株主損益調整前当期純利益	3,573	5,905
少数株主利益	90	17
当期純利益	3,482	5,888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,573	5,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	1,095
為替換算調整勘定	△14	141
その他の包括利益合計	※1 △441	※1 1,236
包括利益	3,131	7,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,039	7,103
少数株主に係る包括利益	92	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	5,162	5,128
当期変動額		
自己株式の処分	△33	372
当期変動額合計	△33	372
当期末残高	5,128	5,501
利益剰余金		
当期首残高	45,969	48,747
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△952
当期純利益	3,482	5,888
当期変動額合計	2,778	4,935
当期末残高	48,747	53,682
自己株式		
当期首残高	△5,636	△4,977
当期変動額		
自己株式の取得	△650	△1
自己株式の処分	1,309	4,625
当期変動額合計	658	4,623
当期末残高	△4,977	△354
株主資本合計		
当期首残高	47,495	50,898
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△952
当期純利益	3,482	5,888
自己株式の取得	△650	△1
自己株式の処分	1,275	4,998
当期変動額合計	3,402	9,932
当期末残高	50,898	60,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	1,094
当期変動額合計	△426	1,094
当期末残高	△44	1,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	119
当期変動額合計	△16	119
当期末残高	△101	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	1,214
当期変動額合計	△443	1,214
当期末残高	△146	1,068
少数株主持分		
当期首残高	2,528	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,013	1,041
当期変動額合計	△1,013	1,041
当期末残高	1,514	2,556
純資産合計		
当期首残高	50,320	52,266
当期変動額		
剰余金の配当	△704	△952
当期純利益	3,482	5,888
自己株式の取得	△650	△1
自己株式の処分	1,275	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,456	2,256
当期変動額合計	1,946	12,188
当期末残高	52,266	64,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,948	10,019
減価償却費	629	605
減損損失	131	—
のれん償却額	1,790	910
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△55	△77
支払利息	9	5
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△29
持分変動損益 (△は益)	—	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産処分損益 (△は益)	57	14
助成金収入	△83	△88
厚生年金基金脱退損失	—	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,944	△378
営業債務の増減額 (△は減少)	4,256	225
長期未払金の増減額 (△は減少)	△136	△41
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53	△92
その他の負債の増減額 (△は減少)	552	672
小計	13,309	12,163
利息及び配当金の受取額	61	87
利息の支払額	△9	△5
助成金の受取額	96	88
厚生年金基金脱退による支出	—	△76
法人税等の支払額	△4,047	△5,252
法人税等の還付額	759	781
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,169	7,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141	△1
定期預金の払戻による収入	216	10
有形固定資産の取得による支出	△393	△248
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△224	△128
投資有価証券の取得による支出	△300	△858
投資有価証券の売却による収入	174	48
投資有価証券の償還による収入	—	400
子会社株式の取得による支出	△65	—
子会社株式の売却による収入	—	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △78	※2 △425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29	※2 393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△208	—
事業譲受による支出	△119	△6
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	6	3
差入保証金の差入による支出	△286	△221
差入保証金の回収による収入	423	162
その他	△9	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△557	△57
長期借入金の返済による支出	△197	△74
社債の償還による支出	△20	—
転換社債の償還による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△650	△1
少数株主からの払込みによる収入	—	188
配当金の支払額	△714	△952
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
その他	△72	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,952	5,901
現金及び現金同等物の期首残高	30,970	37,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,922	※1 43,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結の範囲の変更

特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との合弁事業化に伴い、新たにケリーサービス香港(Kelly Services Hong Kong Limited)他4社を連結の範囲に含めております。

AVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

54社

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	214百万円	234百万円

2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン与信枠	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	13,221百万円	13,952百万円
賞与引当金繰入額	1,556	1,656
役員賞与引当金繰入額	82	87
退職給付費用	467	503
賃借料	3,109	3,124
貸倒引当金繰入額	18	19

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	2百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	42百万円	11百万円
工具、器具及び備品	12	5
その他	0	—
計	55	16
売却損		
建物及び構築物	0	—
工具、器具及び備品	0	—
その他	1	—
計	2	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△687百万円	1,691百万円
組替調整額	△29	△0
税効果調整前	△716	1,690
税効果額	290	△595
その他有価証券評価差額金	△426	1,095
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14	158
組替調整額	—	△17
税効果調整前	△14	141
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△14	141
その他の包括利益合計	△441	1,236

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	38,316百万円	44,225百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△393	△401
現金及び現金同等物	37,922	43,824

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) ㈱コベルコパーソネル

	(百万円)
流動資産	403
固定資産	118
のれん	59
流動負債	△272
固定負債	△91
少数株主持分	△31
株式の取得価額	186
現金及び現金同等物	△218
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	1
取得による収入	△29

(2) テンプスタッフ・メディア㈱

	(百万円)
流動資産	570
固定資産	33
のれん	46
流動負債	△351
固定負債	△73
少数株主持分	△17
株式の取得価額	207
現金及び現金同等物	△194
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	65
取得のための支出	78

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) AVCマルチメディアソフト㈱

	(百万円)
流動資産	1,204
固定資産	62
のれん	265
流動負債	△495
少数株主持分	△257
株式の取得価額	779
現金及び現金同等物	△430
取得による支出	348

(2) AVCテクノロジー㈱

	(百万円)
流動資産	1,636
固定資産	285
のれん	456
流動負債	△812
固定負債	△420
少数株主持分	△230
株式の取得価額	914
現金及び現金同等物	△837
取得のための支出	77

(3) 株式交換により新たにケリーサービス香港 (Kelly Services Hong Kong Limited) その他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

	(百万円)
流動資産	629
固定資産	128
資産合計	757
流動負債	458
固定負債	7
負債合計	465

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物393百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式の減少 (注)	－百万円	4,625百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 (注)	－	372
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額 (注)	－	4,998

(注) 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

従来、テンプスタッフ・ウィッシュ㈱の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、同社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、託児施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	194,757	8,702	26,065	229,524	3,671	233,195	—	233,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,835	5	68	1,909	239	2,148	△2,148	—
計	196,592	8,707	26,133	231,434	3,910	235,344	△2,148	233,195
セグメント利益	6,168	177	1,473	7,819	116	7,936	234	8,170
セグメント資産	67,023	5,146	9,552	81,722	4,218	85,941	588	86,529
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	302	47	199	549	71	620	1	621
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	214	214	—	214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	93	1	388	483	15	499	5	504
減損損失	—	—	—	—	131	131	—	131
のれんの償却 額	1,159	37	554	1,751	39	1,790	—	1,790
のれんの未償 却残高	1,444	286	521	2,252	49	2,302	—	2,302

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	202,500	9,277	30,796	242,574	4,657	247,232	—	247,232
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,002	51	163	2,217	200	2,417	△2,417	—
計	204,503	9,328	30,959	244,791	4,857	249,649	△2,417	247,232
セグメント利益	7,296	288	1,832	9,416	323	9,740	108	9,848
セグメント資産	71,263	9,617	10,399	91,280	4,697	95,977	1,614	97,592
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	260	39	209	509	75	585	1	586
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	234	234	—	234
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	289	208	177	675	67	743	184	927
のれんの償却 額	691	46	139	877	33	910	—	910
のれんの未償 却残高	800	961	390	2,152	9	2,162	—	2,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,118	△2,814
全社収益※1	5,885	5,479
全社費用※2	△2,532	△2,557
合計	234	108

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△3,303	△5,372
全社資産※3	3,891	6,987
合計	588	1,614

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	864円54銭	951円75銭
1株当たり当期純利益金額	59円43銭	96円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円63銭	90円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,482	5,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,482	5,888
期中平均株式数(千株)	58,604	60,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,337	4,133
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(4,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. ㈱インテリジェンスホールディングスの株式の取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、当社が㈱インテリジェンスホールディングス(以下「インテリジェンス HD」といいます。)の発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成25年4月26日付にて発行済株式及び新株予約権を取得いたしました。

(i) 株式取得の目的

インテリジェンスHDは、「人と組織を多様な形で結ぶ『インフラとしての人材サービス』を提供し、社会発展に貢献する」という存在意義を掲げ、㈱インテリジェンス(以下「インテリジェンス」といいます。)を中心とするグループ会社を通じて幅広い事業展開を行っております。国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デュード)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。

一方当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、中期経営戦略に「地域戦略の強化」、「専門分野及び新たな領域への積極展開」、「グローバル市場への積極展開」、「女性の就業支援」、「経営効率の向上」を掲げております。かかる中期経営戦略のもとで、高度化・複雑化する労働市場のニーズに対し、人材派遣事業を中核事業に多数のサービスメニューを取り揃え、顧客満足度の向上を目指して、サービス展開を続けておりますが、昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、人材ビジネスの競争も激化しており、企業・求職者のニーズを的確にとらえ、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現を目指すためには、雇用形態にとらわれず、企業の置かれている環境や求職者のライフステージに応じて、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となっております。そのような状況のもと、当社とインテリジェンスHDは広義における同業ではありませんが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、本件取得を実施することで相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断いたしました。

(ii) 株式を取得する相手会社の名称

- ① Intelligence Capital L.P.
- ② インテリジェンス従業員持株会
- ③ その他の株主(インテリジェンスHD 経営陣等12名)

(iii) 取得する会社の概要(平成24年3月末現在)

名称	㈱インテリジェンスホールディングス
事業内容	求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、 アウトソーシング等を行う企業グループのグループ経営戦略の立案・推進及び経営管理
資本金	328百万円
連結純資産	11,389百万円
連結総資産	48,322百万円

(iv) 株式取得日

平成25年4月26日

(v) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	23,639,900株
新株予約権数	1,506,500個
概算取得価額	51,332百万円
取得後の持分比率	100%

(vi) 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入による

なお、「重要な後発事象 2. 多額な資金の借入について」に記載のとおり、当社の連結子会社であるテンブスタッフ㈱が㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行から平成25年4月19日付で総借入限度額合計350億円の借入を実行しております。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテンブスタッフ㈱が総借入限度額合計350億円の借入契約を締結することを決議し、平成25年4月19日に以下の借入を実行いたしました。

なお、当社は「重要な後発事象 1. ㈱インテリジェンスホールディングスの株式の取得（子会社化）について」に記載のとおり、㈱インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得しておりますが、テンブスタッフ㈱から当該資金の貸付を受け、当該取得の資金に充当しております。

借入先①

借入先	㈱三井住友銀行
借入形態	金銭消費貸借
借入金額	175億円
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	平成25年4月19日
返済期限	平成26年3月31日
担保提供資産	該当なし
保証の内容	該当なし

借入先②

借入先	㈱三菱東京UFJ銀行
借入形態	コミットメント期間付タームローン
借入金額	175億円
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	平成25年4月19日
返済期限	平成26年3月31日
担保提供資産	該当なし
保証の内容	該当なし

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスワーク	49,747	20.1	93.7
テクニカルワーク	70,491	28.5	93.5
ITプロフェッショナル	18,952	7.7	102.9
営業・販売職	7,004	2.8	89.8
その他	52,525	21.3	144.4
人材紹介事業	3,778	1.5	102.3
人材派遣、人材紹介事業	202,500	81.9	104.0
R&Dアウトソーシング事業	9,277	3.8	106.6
アウトソーシング事業	30,796	12.4	118.1
その他の事業	4,657	1.9	126.9
合計	247,232	100.0	106.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。